

## 札幌市地域福祉社会計画 2018 の進捗状況等の報告について

### 1 成果指標の進捗状況について（本計画に係る該当頁は P. 71～P. 74）

本計画には、基本理念を達成するための3つの基本目標・8つの施策を掲げており、本計画の成果を客観的に確認するため、施策ごとに成果指標を設定している。この度、2019年度までの成果指標の進捗状況を以下のとおり取りまとめたので報告する。

なお、新型コロナウイルスの感染者が北海道内で初めて確認されたのは、2020年1月28日であり、同年2月28日には北海道における緊急事態宣言が発出される等、本市を取り巻く状況は大きく変化した。その中で、本市においては、十分な感染症対策を実施することが困難と判断した事業については、必要に応じて見直しや中止等の措置を講じてきた。

### 基本目標1 市民が互いに支え合うぬくもりのある地域づくりを支援します

#### 施策1 福祉のまち推進事業による地域福祉力の向上

指標：福祉推進委員会の設置数(福祉推進委員会を組織している単位町内会の割合)

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	...	目標 2023年度
1,270か所 (57.7%)	1,295か所 (58.8%)	1,283か所 (58.3%)	1,323か所 (60.1%)	...	1,500か所 (68.2%)

※ 数字は各年度末時点の設置数である

○関連する主な取組 施策1-(1)見守り活動や日常生活支援活動の推進

#### 【取組結果】

顔の見える圏域での支え合いを組織的に展開するための体制を整備し、見守り訪問や日常生活支援（ゴミ出し、買い物等）の拡大・充実を図るため、2019年度は前年度と比較して、単位町内会等の身近な圏域に設置した福祉推進委員会は40か所増加した。

また、地域福祉活動への理解・参加の促進を図ることを目的に開催したフォーラムは、『地域共生社会の実現に向けて ～いま私たちにできること～』をテーマとして掲げ、一般市民や地域福祉活動に携わる方等835人にご参加いただいた。

さらに、地域福祉活動の必要性をより多くの市民等に周知するための取組として、9月の第3週を「福まちウイーク」として位置づけ、さっぽろ地下街オーロラタウン内でパネル展を開催したほか、地域活動に係る写真や広報紙等を募集してコンクールを開催した（2019年度の応募作品総数は679点）。

施策２ 市民の主体的参加による地域福祉活動の推進

指標：ボランティア活動センターが実施する研修の受講者数

基準 2016年度	参考 2017年度	計画１年目 2018年度	計画２年目 2019年度	...	目標 2023年度
13,357人	14,457人	14,200人	27,463人	...	80,000人

※ 基準・参考は単年度の人数、実績値・目標値については計画期間内の累計である

○関連する主な取組 施策２－（３）ニーズや対象に合わせた学び・体験の充実

施策２－（６）ボランティア活動センターの運営

【取組結果】

多様化する福祉ニーズ等に対応するため、多くの市民にボランティアや地域福祉活動への理解を深めていただき、参加を促進するための啓発研修を行うことに加え、実際に活動している方々の資質向上を図るための研修を行い、ボランティア活動等の裾野の拡大やその活動を担う人材への支援を図った。

2019年度は、集合型研修を165回実施し、3,697人の方に受講いただくとともに、出張型研修を170回実施し、9,566人の方に受講いただいた（受講者数は延べ13,267人）。

施策３ 重層的な見守りや支援活動のための支え合いネットワークの推進

指標：見守り協定を締結する事業者数

基準 2016年度	参考 2017年度	計画１年目 2018年度	計画２年目 2019年度	...	目標 2023年度
7社	10社	12社	14社	...	15社

※ 数字は各年度末時点の協定締結事業者数である

○関連する主な取組 施策３－（２）事業者等による見守り事業の推進

【取組結果】

孤立死を防止するため、2019年度は民間事業者２社と地域の見守りに関する協定を締結し、万一の場合の通報体制の充実を図った（協定締結事業者は14社となった）。

また、市圏域の地域見守りネットワーク推進会議を２回開催したほか、区圏域での同会議を２区で各１回ずつ開催した（その他の８区は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）。

なお、協定を締結した事業者が、配達の際などに市民の異変を確認し、区役所や警察・消防に通報する等の事例は、2019年度に48事例の実績があった。

**基本目標 2**

**暮らしにくさや困りごとを抱えた市民に寄り添い 的確な支援ができる体制を整えます**

**施策 4 誰もが地域で自分らしくいきいきと暮らすことのできる体制の整備**

指標：福祉除雪の地域協力員数

基準 2016年度	参考 2017年度	計画 1 年目 2018年度	計画 2 年目 2019年度	...	目標 2023年度
3,485人	3,486人	3,367人	3,384人		4,000人

※ 数字は単年度の人数である

○関連する主な取組 施策 4－(4)福祉除雪事業の実施

**【取組結果】**

福祉除雪は、冬期間の間口などの除雪が困難な世帯に対して、地域協力員が除雪作業を行うとともに、必要に応じて安否確認を行うことで、地域で安心して暮らすことができるよう支援すること等を目的としているが、当該事業を適切に実施するためには、地域協力員を十分に確保することが必要不可欠である。

2019 年度は、地域協力員の確保に係る取組として、地域福祉ボランティアの担い手として期待される北海道や本市職員の退職予定者（約 2,700 人）への周知・啓発を図るため、退職予定者説明会等で案内文を配布するとともに、地域協力員の必要性を直接説明する機会を設けた。

また、地域協力員として参加する企業等を札幌市社会福祉協議会や本市ホームページに掲載し、社会貢献活動を PR して参加を促すとともに、各町内会に福祉除雪のパンフレットを回覧するほか、当該事業周知に係る広報さっぽろへの掲載や、地下鉄掲示板に地域協力員への参加を呼び掛けるポスターを掲示する取組を行った。

さらに、地域協力員の確保等に協力する地区福祉のまち推進センター（32 地区）に最大 5 万円の助成を行った。

なお、2019 年度に福祉除雪事業を必要とした全 5,202 世帯に対し、地域協力員 3,384 人を不足なくマッチングすることができ、円滑に当該事業を実施することができた。

施策5 生活に困りごとを抱える方に対する支援体制の充実

指標：生活困窮者の新規相談件数

※ 各指標は全て単年度の数字である

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	...	目標 2023年度
3,335人	2,740人	2,843人	2,746人		4,000人

指標：個別支援プランの作成件数

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	...	目標 2023年度
839件	1,223件	999件	801件		1,600件

指標：生活困窮者の就労者数

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	...	目標 2023年度
647人	740人	620人	478人		1,000人

指標：学習支援事業参加者の高校進学率

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	...	目標 2023年度
100%	99%	100%	99.3%		100%

指標：ネットワーク会議の開催回数

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	...	目標 2023年度
3回	1回	2回	1回		4回

○関連する主な取組 施策5に掲載する主な取組全て

【取組結果】

生活困窮者の自立と尊厳の確保を図るため、2019年度は、各区役所等において、生活困窮者の自立に向けた就労支援等に関する出張相談会を234回開催するとともに、路上生活者への声掛けなどを通じた働きかけや、ホームレスを排除しない社会づくりを進めるため、市内の巡回相談を週1回、生活相談に係る総合相談会を年2回開催した。

また、住居確保給付金の制度を市民に広く知ってもらうため、ハローワーク等と連携した周知活動等を行い、383人の方から相談を受けたほか、直ちに一般的な就労が難しい方へ、支援付きの就労の場である民間の認定就労訓練事業所の開拓を進めたことで、当該事業所は37カ所となり、訓練参加者は21人となった。

さらに、生活困窮世帯の中学生を対象に、自ら考え、学ぶことの大切さを教え、学習の習慣を身に付けさせる支援事業を実施し、479人が参加した。

**施策6 多様な地域福祉課題に対応する相談支援体制の充実**

指標：専門的な住民組織を包括的に結び付けるような仕組みの検討

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	...	目標 2023年度
—	政令市・区へのアンケート調査	地区意見交換会	庁内での仕組み検討	...	仕組みの構築

○関連する主な取組 施策6-(1) 専門機関や住民主体の組織を包括的に結び付けるような仕組みの検討

**【取組結果】**

複合的な課題や制度の狭間の問題などの場合、解決に向けて複数分野の専門機関の連携が必要になるとともに、課題の受け止めや分析、関連する専門機関や住民主体の組織の調整を中心的に担う機関（機能）が求められる。

そのため、専門機関や住民組織を包括的に結び付けるような仕組みを2023年度までに構築すべく、2019年度は庁内横断的に検討を進めた。

**基本目標3 安全・安心で暮らしやすい環境づくりを進めます**

**施策7 市民にやさしい生活環境づくりの推進**

指標：心のバリアフリー等に関する市民への周知啓発回数

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	...	目標 2023年度
4回	4回	10回	13回	...	30回

※ 基準・参考は単年度の数、実績値・目標値については計画期間内の累計である

○関連する主な取組 施策7-(1) 福祉のまちづくり条例に基づく各種事業の実施

**【取組結果】**

本市では、障がいの有無、年齢、性別に関わらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指しており、障がいのある方等に対する差別や偏見といった心の障壁（バリア）を取り除き、支え合いが広がるよう、「心のバリアフリー」の更なる推進に取り組んでいる。

2019年度は、地域や学校での出前講座を行い、91人の方にご参加いただいたほか、子ども向け啓発冊子「心のバリアフリーガイド わかりやすい版」や啓発のためのシンボルマークである「札幌市心のバリアフリー推進マーク」を公募により作成した。

施策8 災害時にも強い地域づくりの推進

指標：要配慮者避難支援対策事業による、地域組織への説明会等支援実施回数

基準 2016年度	参考 2017年度	計画1年目 2018年度	計画2年目 2019年度	目標 2023年度
79回	73回	68回	121回	576回

※ 基準・参考は単年度の人数、実績値・目標値については計画期間内の累計である

○関連する主な取組 施策8-(2) 要配慮者避難支援対策事業の推進

【取組結果】

災害時に自力や家族の力だけでは避難が困難な高齢者や障がいのある方などに対する避難支援体制を推進するため、2019年度は、地域組織等に対して53回の説明会等を実施した。そのうち、札幌市が地域組織等から要請を受けて行う出前講座は16回実施し、約460名の方にご参加いただいた。

また、避難行動要支援者名簿情報提供団体を対象として、当該名簿の活用状況等に関するアンケート調査を実施し、避難支援を行う支援者の確保や要配慮者とのコミュニケーションなど、取組を進めるうえで抱えている課題を把握したため、支援者を募るための説明用資料等を新たに作成・配布することで、避難支援体制の推進を図った。

なお、2019年度における避難行動要支援者名簿情報提供団体数は62団体、当該名簿情報に掲載されている避難行動要支援者は3,947人であった。

## 2 各施策の主な取組の実施状況について（本計画に係る該当頁はP. 45～P. 67）

本計画には、基本理念を達成するための3つの基本目標・8つの施策を掲げるとともに、各施策には主な取組（事業総数153事業（再掲含））を設定している。

この度、主な取組に係る2019年度の実施結果を以下のとおり取りまとめたので報告する

### 施策1 福祉のまち推進事業による地域福祉力の向上（関連事業数14）

#### (1) 見守り活動や日常生活支援活動の推進（6事業）

【実施結果】 事業例：地区福まちパワーアップ拡充事業

各区保健福祉部と各区社会福祉協議会において協議のうえ、各区から1～2地区を選定し、見守り・訪問活動の重要性を認識してもらうためのワークショップによる意見交換会（年2回を予定）の開催や、単位町内会等への訪問による研修を連動させ、選定地区の見守り活動等の拡充を支援した。

- ・全13地区を選定（大規模区からは2地区を選定）のうえワークショップを開催
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、5区8地区で2回目のワークショップの開催を中止

#### (2) サロン活動の推進（1事業）

【実施結果】

市民の孤立死防止・異世代交流・仲間づくり・生きがいくくり・健康づくりなどに寄与する「ふれあい・いきいきサロン」の取組について、地区福祉のまち推進センター（単位町内会や福祉推進委員会を含む）での取組拡大を図った。

- ・新規登録をしたサロンは46（活動中のサロンは718）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2月中旬～3月末のサロン活動を中止

**(3) 地域福祉活動の活性化に向けた支援（４事業）**

【実施結果】事業例：福まちウイーク事業の実施

地域福祉活動の必要性と福祉のまち推進事業の取組を、より多くの市民や地域住民組織、福祉の関係機関・団体に理解してもらうことを目的に、９月の第３週を「福まちウイーク」と位置付け、期間中に各啓発事業を実施した。

- ・福まち活動パネル展の開催

さっぽろ地下街オーロラタウン内で９月１４日から２０日の期間中に開催

- ・福まち活動写真及び広報紙コンクールを開催

活動写真は７７作品、福まち広報紙は５５作品の応募あり

- ・小中学生の描く「人にやさしい福祉のまちづくり」ポスターコンクールを開催

小学生の部：３５校４５７作品、中学生の部：１９校９０作品の応募あり

**(4) 課題調整の中核を担う活動者の育成（３事業）**

【実施結果】事業例：地区福まちコーディネート機能強化事業

地区福祉のまち推進センターの活動を充実させるためには、福祉活動等に取り組む単位町内会等を支援するための調整力と、単位町内会等が発見した個別課題の解決を支援するための調整力が必要となる。

そのため、課題の解決調整の中核を担う活動者の育成を目指し、コーディネート機能強化の必要性について理解の促進を目的とした講座や研修を開催した。

- ・全体講座を年１回、拠点訪問研修を年６回開催（修了者７０名）
- ・活動調整員活動マニュアルを作成
- ・区福祉のまち活動調整員連絡会議を５区で開催（新型コロナウイルスの影響により、その他５区は開催を中止）



## 施策２ 市民の主体的参加による地域福祉活動の推進（関連事業数 43）

### (1) 地域福祉活動の情報提供、普及啓発（４事業）

【実施結果】 事業例：地区福まち活動情報の提供、見守り訪問活動周知啓発強化事業

地区福祉のまち推進センターの関係者への活動情報の提供と、市民の地域福祉活動（福祉のまちづくり活動等）への理解と参加促進を図るために、広報誌やホームページを活用して、福祉のまちづくりに関する活動情報の提供を行った。

また、「毎月３日は見守り・訪問の日」、「見守りイメージキャラクターまもりん」を活用し、市民の見守りと訪問活動への理解と参加促進が進むよう、啓発活動を行った。

- ・市社会福祉協議会広報紙（年６回発行）
- ・各区社会福祉協議会広報紙（年３回発行）
- ・福まち活動パネル展の開催（再掲）
- ・周知啓発に係るポスターを掲示

<掲載場所>

札幌ヤクルト、北海道新聞社販売局、明治安田生命、セブン-イレブン・ジャパン、佐川急便、ツルハホールディングス、第一生命、日本郵便、あいプラン、明治フレッシュネットワーク、セコマ（セイコーマート）北海道コカ・コーラボトリング、エンパイアー、日本生命、三井住友海上あいおい生命、区役所、区民センター、地区会館、消防署

### (2) 多様な主体や方法による地域福祉活動の推進（９事業）

【実施結果】 事業例：地域支え合い有償ボランティア事業

日常生活で支援を必要とする高齢者、障がい者、産前産後の方等に対し、有償ボランティア（協力会員）を派遣し、低廉な料金で市民相互による助け合いの精神に基づく家事援助・生活援助・外出援助の在宅福祉サービスを提供した。

- ・協力会員 537 人
- ・利用会員 1338 人
- ・えぷろんサービス（家事援助）の利用世帯数 4,476 世帯
- ・かいてきサービス（生活援助）の利用世帯数 1,363 世帯
- ・お出かけ同行サービス（外出）の利用世帯数 548 世帯

③ ニーズや対象に合わせた学び・体験の充実（８事業）

【実施結果】 事業例：福祉教育の推進

地域共生社会の構築のため、学校や企業、地域において高齢者や障がいのある方等に対する接し方や、福祉のまちづくりについての理解を深めることで、思いやりや支えあいの意識を育て、地域福祉及びボランティア活動の必要性の理解へと繋げる取組を行った。

○小学校高学年向け福祉副読本「ふくし読本 地域でともに生きる～みんなのやさしさ～」

- ・ 16,300 部発行
- ・ 小学５年生全員に配布

○教員向け福祉体験アイデア集「地域・学校・社協ですすめる福祉教育（ふくし学習）ハンドブック」

- ・ 2,100 部発行
- ・ 市立小学校５・６年生全学級等に配布
- ・ 全道福祉の学習推進セミナーを開催（参加者 80 人）
- ・ 出張講座を 170 回実施（受講者 9,566 人）

④ ボランティア団体、NPO、地域福祉関係団体への支援（７事業）

【実施結果】 事業例：市民活動サポートセンター運営事業、札幌市地域福祉振興助成金

市民活動の総合拠点施設として、市民活動サポートセンターを運営し、ボランティアやNPO団体など、市民活動の促進に向けた支援を実施した。

また、ボランティア団体等に対して、その活動費の一部を助成することにより、ボランティア活動の振興を図った。

- ・ 市民活動サポートセンターの利用数（件数/人数） 16,025 件/51,262 人
- ・ 市民活動サポートセンターの相談数 504 人
- ・ 活動費助成団体は 36 団体（助成金額は 1,720 千円）

〔5〕 各種ボランティアの養成（９事業）

【実施結果】 事業例：点字図書・録音図書・拡大図書等の製作ボランティア養成事業

視覚障がい者が利用する点字図書・録音図書・拡大図書の製作を行うためのボランティアを募り、研修等を行うことで点字図書館を支える人材を養成した。

・新規ボランティア養成講習会

点 訳：24 回開催（受講者数 393 人）

拡大写本：10 回開催（受講者数 172 人）

・レベルアップ講習会

点 訳：16 回開催（受講者数 432 人）

音訳校正：23 回開催（受講者数 536 人）

・外部研修を 8 回（受講者数 19 人）、ボランティア全体研修を 3 回開催（受講者数 53 人）

〔6〕 ボランティア活動センターの運営（４事業）

【実施結果】 事業例：ボランティア活動センター運営事業

多くの市民にボランティア活動への理解を深め、参加を促進するための研修や、ボランティアに関する相談や登録等を行った

・集合型研修を 165 回（参加者 3,697 人）、出張型研修を 170 回開催（参加者 9,566 人）

・入門研修を 11 回（参加者 227 人）、シニア研修会を 5 回開催（参加者 86 人）

・相談件数 5,320 件

・ボランティア登録に係る個人登録は 2,232 人、団体登録は 594 団体

〔7〕 寄付文化の醸成（２事業）

【実施結果】

地域福祉活動を推進するための事業等に活用している地域福祉振興基金について、その募集に関して市公式 HP に掲載し、普及啓発を図った（地域福祉振興基金の造成費：5,593,513 円）。

また、札幌市社会福祉協議会が実施する赤い羽根共同募金の活動について、市内の小学校、中学校及び高校が協力し（計 49 校）、街頭募金や校内での募金等を行うことで、その活動を推進するとともに、寄付文化の醸成を図った。

### 施策3 重層的な見守りや支援活動のための支え合いネットワークの推進 (関連事業数 12)

#### (1) 民生委員・児童委員活動の支援（4事業）

【実施結果】 事業例：民生委員・児童委員による相談・訪問活動の支援

民生委員・児童委員が、地域における身近な相談役として、福祉に関する相談活動や訪問活動を円滑に行うことができるよう担い手確保の取組を行うとともに、知識や技術の習得を目的とした研修会等を行った。

- ・民生委員活動に係る周知のため、市役所ロビー内でのパネル展を開催(5月10日～17日)
- ・担い手確保に向けて、本市及び北海道庁等の退職予定者説明会で、民生委員募集に関する説明やチラシを配布(約2,700人を対象)
- ・新任民生委員児童委員研修会等を15回開催(1,012人が参加)
- ・総合基礎研修を4区で開催(1,054人が参加。その他6区は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)

#### (2) 事業者等による見守り事業の推進（1事業）

【実施結果】

孤立死を防止することを目的に、民間事業者と地域の見守りに関する協定を締結し、万一の場合の通報体制の充実を図るため、2019年度は新たに2社と見守り協定を締結し、協定締結事業者は14社となった。

なお、協定締結事業者が配達の際などに市民の異変を確認し、区役所や警察・消防に通報した等の対応は48事例であった。

<協定締結事業者等（14社）>

生活協同組合コープさっぽろ(トドック事業、配食サービス事業)、株式会社エンパイアー、札幌ヤクルト販売株式会社、道新会札幌八日会、明治安田生命保険相互会社札幌支社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン(セブンミールサービス)、佐川急便株式会社北海道支店、第一生命保険株式会社札幌総合支社、日本郵便株式会社札幌市内郵便局、生活クラブ生活協同組合北海道、日本生命保険相互会社札幌支社、株式会社あいプラン、明治フレッシュネットワーク株式会社北海道支社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社北海道営業部

**〔3〕 地域見守りネットワーク推進会議の開催（１事業）****【実施結果】**

地区福祉のまち推進センターの見守り活動と、民間事業者等による見守り事業が、効果的に連携し、地域での重層的な見守り体制の構築を進めるため、地域組織や民間事業者、行政機関等による市圏域・区圏域の地域見守りネットワーク推進会議を開催し、具体的かつ実践的な見守りネットワークの構築を進めた。

- ・市圏域の見守りネットワーク推進会議を２回開催
- ・区圏域の見守りネットワーク推進会議を２区で各１回ずつ開催（その他８区は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
- ・北区新琴似地区で見守りに係る研修会を１回開催（中央区南円山地区、北区鉄西地区でも開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

**〔4〕 地域での既存のネットワークの活用と多様な社会資源との連携の促進（６事業）****【実施結果】 事業例：地域ケア会議推進事業**

高齢者の個別ケースの検討を通じて地域課題の協議・共有を行う「地域ケア会議」の機能強化を図るため、専門職派遣による多職種協働を推進した。

また、個別地域ケア会議をより多く開催するとともに、地域ケア会議アドバイザー派遣を積極的に活用することで、多角的な視点からのケアマネジメント支援や個別課題の解決を図った。

- ・個別地域ケア会議開催数：283回
- ・地域ケア会議アドバイザー派遣件数：87件

## 施策4 誰もが地域で自分らしくいきいきと暮らすことができる体制の整備 (関連事業数 22)

### (1) 日常生活自立支援事業の推進（1事業）

#### 【実施結果】

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的・精神障がいのある方等からの申請に基づき、自立生活支援専門員が策定する支援計画に基づき、生活支援員が福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、通帳等の預かりサービスを行う日常生活自立支援事業を実施した。

- ・年度末時点の契約件数 205 件
- ・新規契約件数 38 件
- ・解約件数 39 件
- ・関係機関等を対象として、講師派遣説明会を開催（参加者 228 人）
- ・生活支援員登録に向けた研修を3回開催（参加者 32 人）
- ・生活支援員現任者研修は2回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・生活支援員登録者研修を2回開催（参加者 80 人）

### (2) 成年後見制度の利用促進（4事業）

#### 【実施結果】 事業例：成年後見制度利用促進事業

「札幌市成年後見制度利用促進基本計画」の策定に向け、札幌市地域福祉社会計画審議会の専門部会として権利擁護部会を設置し、全5回の審議を経て、本計画案の提案を受けた。

同部会では、身上保護を重視した成年後見制度の運用が行われるよう、本人に身近な地域の関係者等と後見人がチームとなって本人を見守るとともに、法律や福祉の専門職等が連携する仕組み等を検討のうえ、同計画案への反映を行った。

③ 市民後見人養成の推進（１事業）

【実施結果】

判断能力が不十分な方の福祉の増進を図るため、市民後見人養成のための研修を実施するとともに、市民後見人が適正・円滑に後見業務を実施できるよう、市民後見人候補者へのフォローアップ研修の実施に加え、受任者に対する後見活動への支援等を行った。

- ・市民後見人養成に係る基礎研修を５回、実務研修を８回開催
- ・市民後見人候補者養成者数 21人
- ・市民後見人候補者数は86人、受任件数は累計20件（2019年度末日時点）
- ・市民後見人候補者へのフォローアップ研修を３回開催
- ・家庭裁判所へ市民後見人候補者を推薦し、新たに10人が市民後見人として活動を開始

④ 福祉除雪事業の実施（３事業）

【実施結果】 事業例：福祉除雪事業の実施

高齢や障がい等により、自力で除雪を行うことが困難な世帯を対象に、歩行に支障のない範囲で間口部分や敷地内通路の除雪支援を行った。

なお、支援活動には、地域協力員として市民や企業・団体など、幅広い参加を得て、福祉除雪への協力をきっかけに、地域の支え合いが広がるよう事業展開を図った

- ・利用世帯 5,202 世帯、地域協力員 3,384 人
- ・アンケートによる利用者の回答（良かった 78.6%、まあまあ良かった 14.2%、あまり良くなかった 3.6%、良くなかった 3.6%）

⑤ 在宅生活を支援するサービスの充実（13事業）

【実施結果】 事業例：高齢者あんしんコール事業

心身に不安を抱えるひとり暮らしの高齢者等の住宅に専用の通報機器を設置し、24時間365日体制で各種相談・緊急通報への対応、月1回の電話訪問を行った。

- ・利用件数 2,620 件
- ・通報件数 7,023 件

（内、緊急通報 546 件、健康等についての相談 4,450 件、その他誤報等）

**施策５ 生活に困りごとを抱える方に対する支援体制の充実（関連事業数５）****(1) 自立相談支援事業（１事業）****【実施結果】**

「生活就労支援センター（ステップ）」を中心として、生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援を中心としつつ、健康や日常生活に気を配り、社会的なつながりを回復・維持することに配慮しながら、個々の状態に応じた包括的で継続的な支援を実施した。

- ・新規相談件数 2,746 件
- ・プラン作成件数は 801 件、就労（増収）者数は 478 人
- ・各区役所や各区民センター等において、出張相談会を 234 回実施
- ・ネットワーク会議を 1 回開催

**(2) 住宅確保給付金（１事業）****【実施結果】**

離職等により住居を失うおそれが高い方を対象に、一定期間、家賃の費用を給付する住居確保給付金の相談を受け付けた。

また、当該給付金制度を多くの市民に知ってもらうため、区役所に設置するあいワークやハローワークなどと連携して、周知活動や早期就職に向けた支援を行った

- ・相談者数 383 人

**(3) 就労準備支援事業・認定就労訓練事業（１事業）****【実施結果】**

社会福祉施設でのボランティア体験や就労体験等を通じて、就労に向けた準備としての基礎能力形成から計画的で一貫した支援を行った。

また、直ちに一般的な就労が難しい方への支援付きの就労の場である民間の認定就労訓練事業所の開拓を進め、個々の状態に応じた段階的な支援を行った。

- ・就労ボランティア体験事業の受入事業所数は 146 ヲ所
- ・認定就労訓練事業所数 37 ヲ所（生活困窮者の訓練参加者数は 21 人）



**④ 一時生活支援事業（１事業）****【実施結果】**

「ホームレス相談支援センター（JOIN）」の設置により、住居を失った生活困窮者に、住居の確保や就職など生活基盤の再建に向けた支援とともに、一定期間、衣食住など日常生活の支援を行った。

また、市内の巡回や生活相談会を行い、路上生活者への声掛けなどを通じた働きかけや、ホームレスを排除しない社会づくりを進めた。

- ・相談者数 756 人
- ・巡回相談は週 1 回実施
- ・総合相談会は年 2 回実施し、参加者数は計 51 人
- ・ネットワーク会議を 1 回開催

**⑤ 子どもの学習支援事業（１事業）****【実施結果】**

生活困窮世帯の中学生に学習の支援を行い、自ら考え、学ぶことの大切さを教え、学習習慣を身に着けさせることにより、基礎的な学力の向上を図り、高校等への進学を促進した。

- ・参加者数 479 人（高校進学率は 99.3%）

**施策 6 多様な地域福祉課題に円滑に対応する相談支援体制の充実（関連事業数 48）****① 専門機関や住民主体の組織を包括的に結びつけるような仕組みの検討（２事業）****【実施結果】 事業例：専門機関や住民組織を包括的に結びつけるような仕組みの検討**

複合的な課題や制度の狭間の問題などの場合、解決に向けて複数分野の専門機関の連携が必要になるとともに、課題の受け止めや分析、関連する専門機関や住民主体の組織の調整を中心的に担う機関（機能）が求められる。

そのため、専門機関や住民組織を包括的に結びつけるような仕組みを 2023 年度までに構築すべく、庁内横断的に検討を進めた。

② 区役所での総合相談体制の充実（１事業）

【実施結果】

各区役所に案内員等を配置し、複雑多岐に渡る課題を抱える市民を適切な制度・サービスに結びつけた(案内員による市民の案内件数 407,437 件)。

また、相談を受ける職員のスキルアップのため、新任職員基礎研修や相談スキル基礎研修などの新任者基礎研修、保健福祉課中堅職員研修などの応用研修、専門的な研修として、障がい福祉サービス等請求事務研修等を実施した。

③ 各種相談支援機関等の充実（36 事業）

【実施結果】 事業例：地域包括支援センター運営事業

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるように、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門職が高齢者の相談・支援を実施した。

- ・ 総合相談件数 25,611 件
- ・ 介護支援専門員からの相談件数 5,351 件

【実施結果】 事業例：ひきこもり対策推進事業

年齢や相談内容で区切ることのない、ひきこもり専門の相談窓口である、札幌市ひきこもり地域支援センターを設置し、自立に向けて切れ目なく支援を行った。

- ・ 札幌市ひきこもり地域支援センターにおいて、電話・来所・メール・訪問等による相談対応のほか、区民センター等において年 37 回出張相談会を実施し、延べ 2,494 件の相談に対応
- ・ ひきこもりの当事者及び家族に対する集団型支援拠点「よりどころ」を実施し、当事者会及び家族会を延べ 43 回開催した。

**〔4〕 各種専門員の資質向上（６事業）**

【実施結果】事業例：介護支援専門員に対する研修事業

介護保険制度の円滑な運営の要であるケアマネジメントを担う介護支援専門員を対象に各種研修を実施し、資質向上を推進した。

- ・ケアマネジメント能力向上研修(全市)：610人参加
- ・ケアマネジメント能力向上研修(各区２回)：1,205人参加
- ・介護支援専門員指導者研修：195人参加
- ・介護予防ケアマネジメント研修：224人参加

**〔5〕 事業者の情報公開の推進（３事業）**

【実施結果】事業例：認知症高齢者グループホームの外部評価

事業者自らが外部評価機関に依頼して評価を受け、評価結果を元にサービスの質の改善に向けて主体的な取組が行われるよう、実地指導時に、外部評価結果に基づく改善計画の進捗状況を確認したほか、外部評価未実施の事業所への指導等を行った（161事業所が外部評価を実施）。

また、前年度に外部評価結果報告が未提出であった事業所への確認・指導を行った。

**施策７ 多様な地域福祉課題に円滑に対応する相談支援体制の充実（関連事業数４）****〔1〕 福祉のまちづくり条例に基づく各種事業の実施（２事業）**

【実施結果】事業例：福祉のまちづくり推進事業

福祉のまちづくりの取組を進めるため、市民や事業者等から構成される福祉のまちづくり推進会議において、子ども向け啓発冊子の作成やトイレのバリアフリー整備における留意点等について審議した。

また、(仮称)新MICE施設の新設に伴い、条例等の数値化された整備基準だけではなく、人の目や感覚を活用した施設整備を進めるため、障がいのある方や高齢の方等より意見を伺うバリアフリーチェックを実施した。

- ・福祉のまちづくり推進会議の開催（全体会議２回、部会３回開催）
- ・バリアフリーチェックの実施（１回）

**(2) 福祉用具、介護用品の普及啓発（２事業）****【実施結果】 事業例：福祉用具展示**

福祉用具・介護用品の展示を行い、常駐のアドバイザーが購入等に関する相談や助言をするとともに、福祉用具リサイクル情報なども提供しながら、安心して快適な生活を支援し、普及啓発に努めた。

また、福祉用具を体験する学習場所として利用していただきながら、社会福祉を学ぶための展示ホールとして運営を行った。

- ・ 常設展示用具数 719 点
- ・ 第 2 土曜日イベントを 10 回開催（204 人が参加）
- ・ 専門職向けセミナーを 4 回開催（97 人が参加）
- ・ 福祉用具機器展 in さっぽろ 2019 を 2 日間にかけて開催（展示品協力企業 47 社・来場者約 1,300 人）

**施策 8 災害時にも強い地域づくりの推進（関連事業数 5）****(1) 自主防災活動の推進（１事業）****【実施結果】**

大規模災害時における地域の災害対応力を高めるために、地域に密着した基礎的コミュニティである単位町内会等を自主防災活動の主体と位置づけ、防災資機材の助成等により、その活動を支援した。

- ・ 防災資機材の助成 8 件
- ・ 防災表彰 11 団体
- ・ 自主防災セミナーの開催（157 人が参加）
- ・ 防災リーダー研修（928 人受講）
- ・ D I G マスターフォローアップ研修（58 人受講）

**(2) 要配慮者避難支援事業の推進（１事業）****【実施結果】**

災害時に自力や家族の力だけでは避難することが困難な高齢者や障がいのある方などに対する避難支援体制について、地域が主体となって取り組めるよう、各区において地域団体の取り組みを支援し、申請団体に対しては避難行動要支援者名簿情報の提供を行った。

また、名簿情報提供団体に対し、要配慮者避難支援の取組に係るアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、各団体の取組状況に応じた支援ツールを作成した

- ・ 出前講座等実施回数：53 回
- ・ 名簿情報申請団体数：11 団体（累計 69 団体）
- ・ 名簿情報提供団体数：62 団体（当該名簿掲載者 3,947 人）

**(3) 福祉避難場所の運営体制強化（１事業）****【実施結果】**

社会福祉施設等と札幌市がそれぞれの役割を認識し、協働（連携）による円滑な運営を目指すことを目的として、要配慮者二次避難所（福祉避難所）設置・運営にかかるガイドラインを新たに策定し、関係団体への周知を行った。

また、要配慮者及びその家族の災害時における避難生活の不安を軽減するため、要配慮者二次避難所（福祉避難所）の候補施設を公表するとともに、要配慮者二次避難所の役割や避難の仕組みについて周知を行った。

④ 災害ボランティアセンターの体制整備（１事業）

【実施結果】

大規模な災害発生時に設置される災害ボランティアセンターの円滑な開設、運営及び被災者とボランティアとのマッチングによる被災者支援を目的とした取組を実施した。

- ・ 札幌市災害ボランティアセンター関係機関連絡調整会議を開催
- ・ 災害ボランティア研修を開催（21人参加）
- ・ 災害ボランティアフォローアップ研修を開催（56人参加）
- ・ 災害時のための地域支え合い研修を16回開催（403人参加）

⑤ 災害医療体制の充実・強化（１事業）

【実施結果】

東日本大震災や熊本地震を踏まえ、積雪寒冷地特有の地域特性を考慮した災害医療体制等を整備するとともに、札幌市の災害医療体制の充実・強化を図った。

- ・ 非常用電源設置等補助金制度の策定
- ・ 災害医療救護活動研修の企画（EMIS研修）
- ・ 衛星携帯電話の導入
- ・ 国民保護共同図上訓練への参加